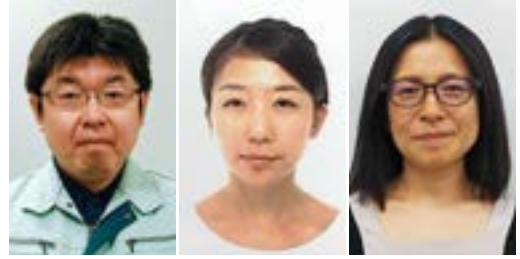


産業との連携による気象災害軽減 気象災害軽減イノベーションセンターの取り組み



気象災害軽減イノベーションセンター センター長補佐・研究推進室長 中村 一樹
特別技術員 中島 広子
特別技術員 宮島 亜希子

はじめに

気象災害軽減イノベーションセンターでは、イノベーションを創造するために、従来の公的な防災情報の生成と伝達とともに、民間企業の技術と経済活動を利用したきめ細かな情報の創出を目指しています。命を救うラストワンマイルを埋める情報と仕組みを創出することによる気象災害の軽減・防止と、産業界の経済的波及効果の創出をアウトカム目標に設定しています。その結果、災害のリスクを減らし、災害に強い社会を創出したいと考えています。本稿では、気象災害軽減イノベーションセンターにおける産業との連携を加速するための活動についてご紹介します。

気象災害軽減コンソーシアム

気象災害軽減イノベーションセンターでは、防災科研の強みである総合的な防災の研究機関である点を活かし、最先端のコア技術、研究インフラに基づき、従来の研究コミュニティを超えた産学官の様々な分野の人材を糾合し、それぞれの技術や情報を結集・融合させることで、研究開発成果のスピーディな社会実装、さらなる波及・展開を目指しています。これらを実現するための具体的な仕組みとして、「気象災害軽減コンソーシアム」を2016年10月に設立しました(図1参照)。



図1 気象災害軽減コンソーシアム概念図

平成29年8月18日現在、法人会員95機関、個人会員82名の計177機関・名の会員が登録しており、民間企業、教育機関、NPO/NGO、自治体、府省庁、大学・研究機関等の多様な構成となっています。およそ8割が民間企業であり、情報サービス、製造業、建設・土木・工業分野の割合がやや多くなっています。

平成29年7月からは、会員向けの気象災害軽減イノベーションフォーラム「防災×^{コラボ}」をスタートさせました。異分野の多彩なゲスト講師を招き、様々な分野の実践実例やその背後にある手法、発想の源泉について、参加者との対話型のレクチャーにより進行します。人と技術、あるいは人とモノ、情報、地域…など、多様な関係のもとで「防災」をめぐる技術や情報

を再構築し、災害に強い安心安全な社会を構築する可能性について考える取り組みです。

第1回目は、平成29年7月31日に株式会社トヨタIT開発センター 開発・調査部 データドリブン開発G プロジェクトリーダーの長田 祐氏をお招きして、「防災×自動車×情報」をテーマに開催しました（写真1参照）。第2回目は、平成29年8月28日に日本テレビ放送網株式会社 日テレラボ シニアクリエイター 土屋敏男氏をお招きして、「防災×教育×情報」をテーマに開催しました。



写真1 防災^{コラボ}「防災×自動車×情報」

コンソーシアムのワーキンググループ活動

「気象災害軽減コンソーシアム」のクローズドな活動として、特定の分野のワーキンググループ（以下、WG）として、センシングWG、データ利活用WG、防災教育WGを設立しました。各WGでそれぞれの分野の課題の検討を行い、解決に向けた調査・検討、および実証実験等を行います。

平成29年3月26日には、センシングWGおよび防災教育WGの準備委員会を開催、平成29年7月28日には、センシングWG、データ利活用WGの幹事会を開催しました。平成29年8月28日には、防災教育WGの幹事会を開催しました。

知財マネジメントと成果展開塾

民間企業を含む、多様な機関との連携を推進するため、個別の案件毎の対応をしつつ目標達成に向けた知財およびデータ・情報の扱いに関する検討を進めています。検討にあたっては、（独）工業所有権情報・研修館の知的財産プロデューサーやその他専門家を含む体制を構築し、助言を得ながら進めているところです。

また、平成28年度より、所内の職員対象に、成果展開に関する知見の向上等を目的として、「成果展開塾」を不定期に開催しています。これまでに知財やビジネスモデル等をテーマに6回開催しました。その他、新たな連携と発想の場として、ゲストをお招きして「気象災害軽減イノベーションセミナー」も開催しています。

防災科研初の資金提供型共同研究公募

防災科研の研究成果、研究基盤を活用しつつ、センターの人材等糾合機能を利用し、ステークホルダーのニーズに応じたシステム開発を進めるため、既存の気象（予測）情報提供サービスの改善、あるいは新規開発を目標にした資金提供型の共同研究課題の公募を行っています。

これら共同研究では、早期予測技術等により生み出される防災情報が、市民一人ひとりや事業者に確実に伝達され行動に結びつけることができるように、市民の自己決定力や社会機能の維持能力を向上させる技術開発に取り組みます。

平成28年度は、応募いただいた3つの提案から、（株）中電CTIの「雷危険度予測システムの開発」を採択し、共同研究をスタートしました。平成29年度は、8月10日より公募を開始しており、10月からの共同研究開始を目指しています。